

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年3月14日

**【四半期会計期間】** 第67期第1四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

**【会社名】** 正栄食品工業株式会社

**【英訳名】** SHOEI FOODS CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 本多市郎

**【本店の所在の場所】** 東京都台東区秋葉原5番7号

**【電話番号】** (03) 3253 1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 藤雄博周

**【最寄りの連絡場所】** 東京都台東区秋葉原5番7号

**【電話番号】** (03) 3253 1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 藤雄博周

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自 平成24年 11月1日 至 平成25年 1月31日	自 平成25年 11月1日 至 平成26年 1月31日	自 平成24年 11月1日 至 平成25年 10月31日
売上高 (千円)	22,278,959	25,463,897	87,945,220
経常利益 (千円)	1,028,335	907,480	3,039,358
四半期(当期)純利益 (千円)	722,288	587,874	2,075,818
四半期包括利益 又は包 括利益 (千円)	1,525,546	1,227,744	3,767,827
純資産額 (千円)	25,637,406	28,806,895	27,754,211
総資産額 (千円)	55,363,482	61,896,474	54,530,140
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	37.13	30.22	106.72
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.2	45.5	49.7

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による金融緩和や政府による財政出動などにより、景気は緩やかに回復に向かいましたが、海外経済は引き続き不安定な状況が続き、先行き不透明な状況にありました。

食品業界におきましては、個人消費の改善がみられたものの、依然として消費者の節約志向は続いており、円安による原料価格やエネルギーコストの上昇等に加え、4月の消費税増税の影響への懸念など、事業環境はますます厳しい状況下にありました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、原料乳製品や乾果実、ナッツ類等が堅調に推移したことから、前年同四半期比14.3%増の254億63百万円となりました。

利益面では、米国現地法人でクルミ事業の改善がありましたが、日本国内の食品原料事業での円安に伴う輸入農産物の利益率の低下や中国事業における原料価格の相場上昇等から、営業利益は、前年同四半期比11.6%減の7億77百万円、経常利益は、前年同四半期比11.8%減の9億7百万円となり、四半期純利益は、前年同四半期比18.6%減の5億87百万円となりました。

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連 結 損益計算 書 計上額 (注)
	日本	米国	中国	計		
売上高	22,239	6,229	2,210	30,678	5,214	25,463
セグメント利益	870	129	12	1,011	234	777

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 1 日本

国内の売上高は、原料乳製品や乾果実、ナッツ類、製菓原材料類など、総じて好調に推移したことから、前年同四半期比8.8%増の222億39百万円となりました。セグメント利益は、農産物価格の上昇と円安に伴う輸入仕入価額が上昇したことから、前年同四半期比4.4%減の8億70百万円となりました。

### 2 米国

当地域の売上高は、乾果実やナッツ類の国内販売や中国、欧州及び日本向け輸出が堅調であったことから、前年同四半期比40.4%増の62億29百万円となりました。セグメント利益は、クルミ事業での利益額が増加したことから、前年同四半期比145.7%増の1億29百万円となりました。

### 3 中国

当地域の売上高は、製菓原材料類やナッツ・シード類の国内での販売が増加したことから、前年同四半期比18.2%増の22億10百万円となりました。セグメント利益は、販売費用の増加に加え、生産物価格の上昇による輸出採算性の低下等から、前年同四半期比91.8%減の12百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ73億66百万円増加し、618億96百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が18億81百万円、「受取手形及び売掛金」が18億36百万円、「商品及び製品」が5億53百万円、「原材料及び貯蔵品」が32億9百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ72億16百万円増加し、440億30百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が55百万円、無形固定資産が7百万円、投資その他の資産が87百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加し、178億65百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ63億13百万円増加し、330億89百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「未払法人税等」が1億82百万円、「賞与引当金」が3億82百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が38億45百万円、「短期借入金」が31億48百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ64億33百万円増加し、302億円となりました。固定負債は、「長期借入金」が1億55百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ1億20百万円減少し、28億89百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億52百万円増加し、288億6百万円となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が4億12百万円、「その他の包括利益累計額」が6億46百万円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	21,159,914	21,159,914		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日から 平成26年1月31 日		21,159,914		3,379,736		3,042,770

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,417,400	194,174	
単元未満株式	普通株式 33,814		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		194,174	

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5-7	1,708,700		1,708,700	8.1
計		1,708,700		1,708,700	8.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,859,988	6,741,883
受取手形及び売掛金	16,372,704	18,209,643
商品及び製品	10,893,805	11,447,086
仕掛品	609,840	533,552
原材料及び貯蔵品	2,340,437	5,549,830
繰延税金資産	456,265	371,055
その他	1,288,903	1,183,941
貸倒引当金	7,590	6,462
流動資産合計	36,814,354	44,030,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,670,850	7,745,051
機械装置及び運搬具(純額)	3,949,082	3,937,889
工具、器具及び備品(純額)	309,741	301,120
土地	2,293,882	2,314,011
リース資産(純額)	138,763	122,866
建設仮勘定	262,697	253,934
その他(純額)	79,030	84,629
有形固定資産合計	14,704,048	14,759,502
無形固定資産		
ソフトウェア	18,540	14,268
その他	152,456	163,728
無形固定資産合計	170,996	177,997
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,747	2,190,770
繰延税金資産	76,629	82,171
その他	767,596	708,818
貸倒引当金	54,232	53,315
投資その他の資産合計	2,840,740	2,928,444
固定資産合計	17,715,785	17,865,944
資産合計	54,530,140	61,896,474

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,860,161	12,705,372
短期借入金	10,864,604	14,012,979
1年内返済予定の長期借入金	621,400	621,400
未払法人税等	444,738	262,326
賞与引当金	685,000	302,882
役員賞与引当金	36,250	15,900
その他	2,254,223	2,279,310
流動負債合計	23,766,377	30,200,170
固定負債		
長期借入金	2,049,050	1,893,700
退職給付引当金	296,024	303,314
役員退職慰労引当金	209,527	205,978
繰延税金負債	273,374	324,267
その他	181,575	162,147
固定負債合計	3,009,550	2,889,408
負債合計	26,775,928	33,089,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	21,078,406	21,491,219
自己株式	1,300,309	1,300,309
株主資本合計	26,200,603	26,613,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523,375	621,660
繰延ヘッジ損益	87,179	37,081
為替換算調整勘定	295,831	893,658
その他の包括利益累計額合計	906,386	1,552,400
少数株主持分	647,221	641,078
純資産合計	27,754,211	28,806,895
負債純資産合計	54,530,140	61,896,474

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	22,278,959	25,463,897
売上原価	19,159,401	22,213,053
売上総利益	3,119,558	3,250,843
販売費及び一般管理費	2,239,650	2,473,427
営業利益	879,907	777,415
営業外収益		
受取利息	1,340	1,869
受取配当金	11,382	12,062
為替差益	122,848	109,557
持分法による投資利益	9,075	10,100
受取保険金	5,061	-
その他	33,478	37,966
営業外収益合計	183,185	171,556
営業外費用		
支払利息	29,727	33,721
その他	5,030	7,769
営業外費用合計	34,757	41,491
経常利益	1,028,335	907,480
特別利益		
固定資産売却益	100	956
特別利益合計	100	956
特別損失		
固定資産除却損	4,090	5,993
その他	288	424
特別損失合計	4,378	6,418
税金等調整前四半期純利益	1,024,057	902,018
法人税、住民税及び事業税	174,444	207,088
法人税等調整額	132,731	113,863
法人税等合計	307,175	320,951
少数株主損益調整前四半期純利益	716,881	581,067
少数株主損失( )	5,407	6,806
四半期純利益	722,288	587,874

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	716,881	581,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,009	98,948
繰延ヘッジ損益	215,643	50,097
為替換算調整勘定	477,012	597,826
その他の包括利益合計	808,665	646,677
四半期包括利益	1,525,546	1,227,744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,529,239	1,233,887
少数株主に係る四半期包括利益	3,692	6,143

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	376,877 千円	443,352 千円
負ののれんの償却額	2,720	2,720

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日定 時株主総会	普通株式	175,062	9	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日定 時株主総会	普通株式	175,060	9	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,220,649	1,257,453	800,856	22,278,959		22,278,959
セグメント間の 内部売上高又は振替高	223,613	3,180,027	1,069,081	4,472,723	4,472,723	
計	20,444,263	4,437,480	1,869,937	26,751,682	4,472,723	22,278,959
セグメント利益	909,825	52,706	148,574	1,111,106	231,199	879,907

(注) 1. セグメント利益の調整額 231,199千円には、セグメント間消去 32,955千円、全社費用 198,244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,785,217	2,651,452	1,027,226	25,463,897		25,463,897
セグメント間の 内部売上高又は振替高	454,105	3,577,700	1,183,118	5,214,924	5,214,924	
計	22,239,323	6,229,152	2,210,345	30,678,821	5,214,924	25,463,897
セグメント利益	870,208	129,519	12,243	1,011,972	234,556	777,415

(注) 1. セグメント利益の調整額 234,556千円には、セグメント間消去 24,378千円、全社費用 210,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益	37.13円	30.22円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	722,288	587,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	722,288	587,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月13日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 平野 満

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 平野 雄二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。